

経済地理

経済地理学は、「空間」理論契機を中心に据え、均質な空間を前提したとき、そこからいかに空間の不均等性が生産されるのか、その過程を経済学の論理で解明する、法則定立的な科学である。

このように経済地理学を定義するアプローチは、すでにドイツのチューネン以来1世紀以上の伝統が欧米にある。これを資本主義経済・社会の批判的分析に用いる研究アプローチは、1970年代後半から、英米の地理学界において急速に広がってきた。

産業立地と国際分業、都市空間、運輸・通信による空間統合、グローバルとローカルとの関係などは、いずれもこの不均等な空間編成の具体的な形態であって、建造環境として土地に合体されている。経済地理学は、原初的空間が経済・社会に包摂される過程で、重層的なスケールをもつ空間編成と建造環境が生産されるメカニズムとしてこれらを説明する。経済地理学の空間理論に拠って立つことで、これらの空間編成がはらむ今日的諸問題に、新しい座標軸からアプローチができるようになる。

本学経済学部を経済地理学には、大学創立以来の歴史がある。1886年、東京商業学校に世界各地の物産等の情報を教える「商業地理学」が置かれ、1930年には日本で最も早く「経済地理学」講座が設けられた。その後、ヴェーバーの工業立地論など空間経済に関わる理論的研究と、社会科学としての地理学という認識とに裏付けられ、本講座は、社会学部に設けられた「社会地理学」とあいまって、地理学の「ナショナルスクール」からは自立した、「一橋の地理学」という独自の伝統を学界の中で在野的にかたちづくってきた。他大学の地理学科のような固定的研究制度と異なり、地理学者が、社会科学における多数の分野の研究者が集う学内のオープンかつロバストな学問環境にもまれ、社会科学の理論を背景にもちつつ、地理学の新しい発展を目指し、チャレンジし続けている。

近年、経済地理部門は、国際化・情報化への取り組みを積極的にすすめている。新任の専任講師として外国人を招聘、本部門所属教員は、ICGGやEARCAGなど海外の研究グループと連携を図りつつ、日本国内よりむしろ国際的な学会・共同研究組織において積極的に活動し、日本の地理学界に新しい海外の研究動向を吹き込む先導的な役割を果たしている。教育面では、GIS(地理情報システム)を積極的に導入。また、北米・南米・東欧・アジア・アフリカ・旧ソ連諸国など海外の各地で学生に直接フィールド研修をさせ、ウェブで成果を発信する「海外巡検」のプロジェクトを、15年以上にわたりほぼ毎年続けてきた。

部門の共同研究室ならびに教員研究室は、東本館2階に設けられている。